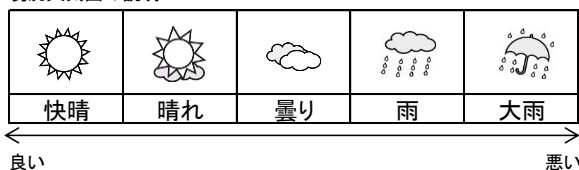


■総括判断

栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
<p>県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・個人消費、生産活動は前月から横ばいとなっている。 ・県内企業の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。</p>		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は前月比で低下した。栃木県内の生産活動は一進一退となっており、均して見ると横ばいとなっている。	→	
個人消費	小売業販売額は17カ月連続で前年を上回り、堅調さがうかがえる。乗用車の新車登録・届出台数(3カ月後方移動平均値)は前年を下回った。	→	
設備投資	26年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は3カ月ぶりに前年を下回った。前年の法改正による駆け込み需要の反動と見られ、一昨年対比ではプラスとなっている。	→	
公共投資	2026年3月の公共工事請負金額(累計)は前年を上回った。なお、3月単月の公共工事請負金額は前年より減少しており、年度累計の前年比増加幅も前月より縮小した。	→	
雇用情勢	3月の有効求人倍率は前月比+0.01ptの1.14倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

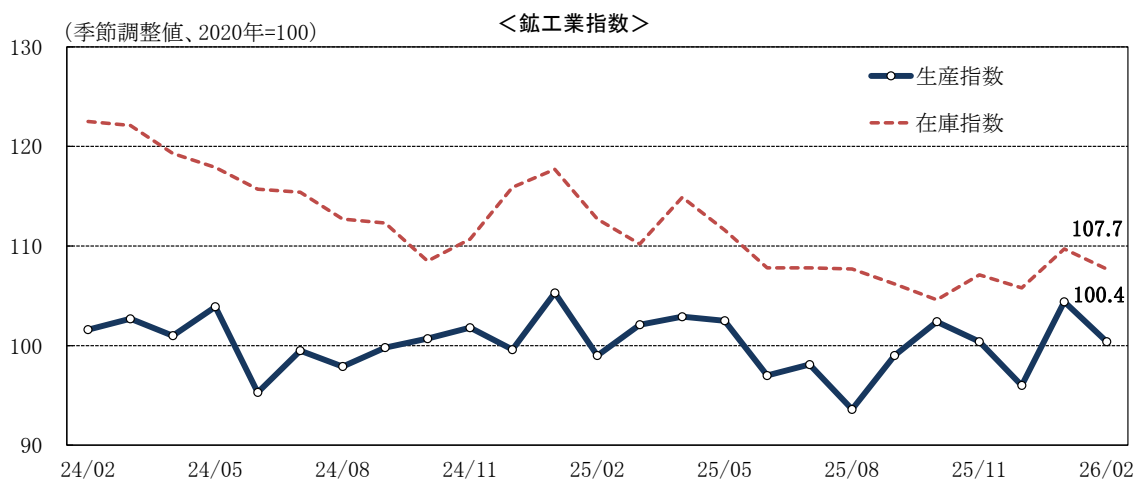
(注) 2026年5月上旬に入手可能なデータを基に作成(3月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 2月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比▲4.0ptの100.4と低下した。
- ✓ 在庫指数は前月比▲2.0ptの107.7となった。
- ✓ 栃木県内の生産活動は一進一退となっており、均して見ると横ばいの推移となっている。

【図表1】

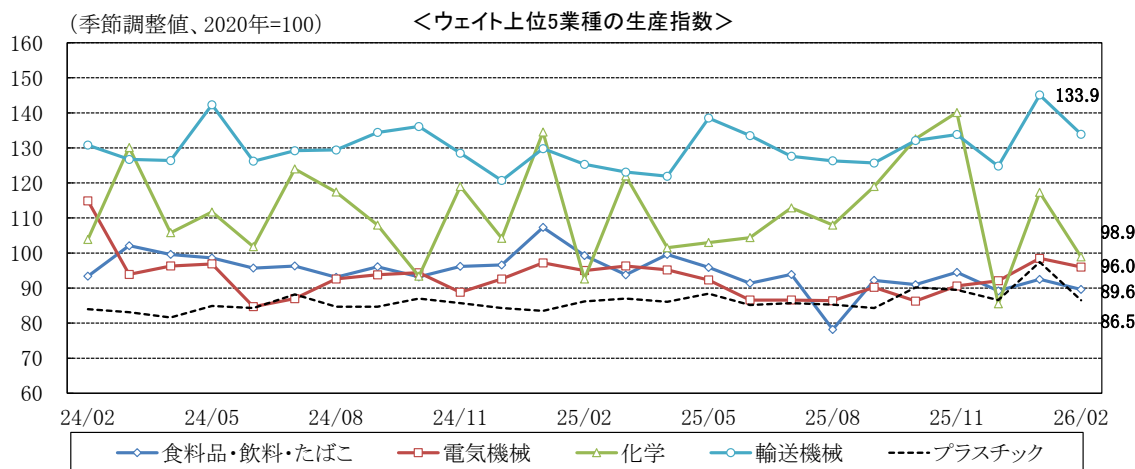


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲2.9pt)、「電気機械」(同▲2.5pt)、「化学」※¹(同▲18.4pt)、「輸送機械」(同▲11.2pt)、「プラスチック」(同▲10.9pt)と5業種すべてが低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



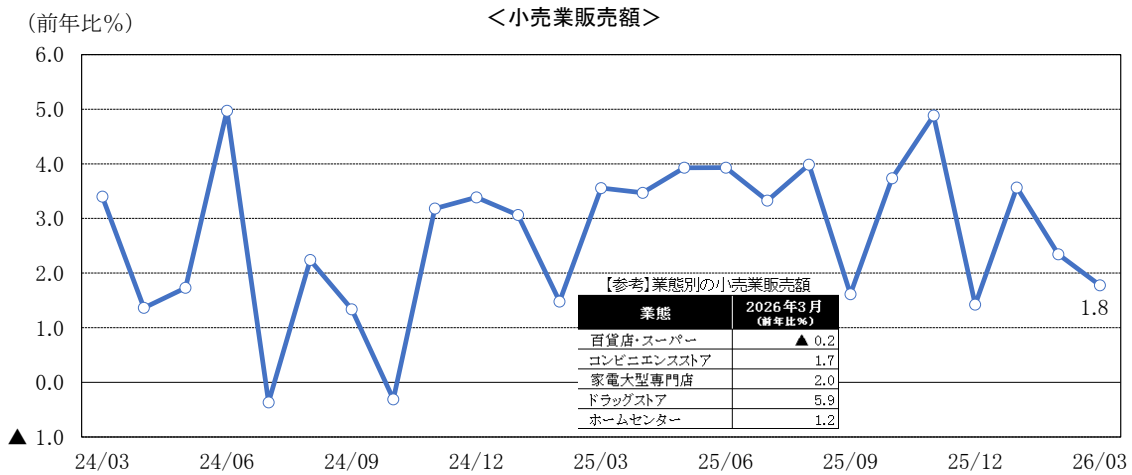
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

■栃木県の個人消費

- ✓ 3月の小売業販売額^{※2}は、前年比+1.8%と17カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別に販売額を見ると、「百貨店・スーパー」が前年比で減少している。前年に比べて土曜日が1日少なかったことや、生鮮食品の相場が落ち着いたことなどが影響したと考えられる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

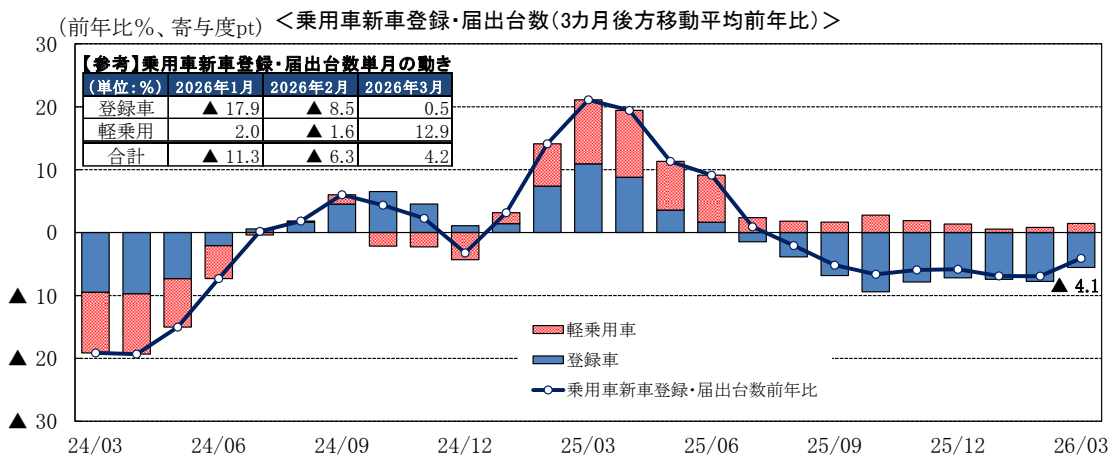


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(26年1月～3月の平均)が、前年比▲4.1%と8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ なお、3月単月で見ると、9カ月ぶりに前年比でプラスに転じた。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



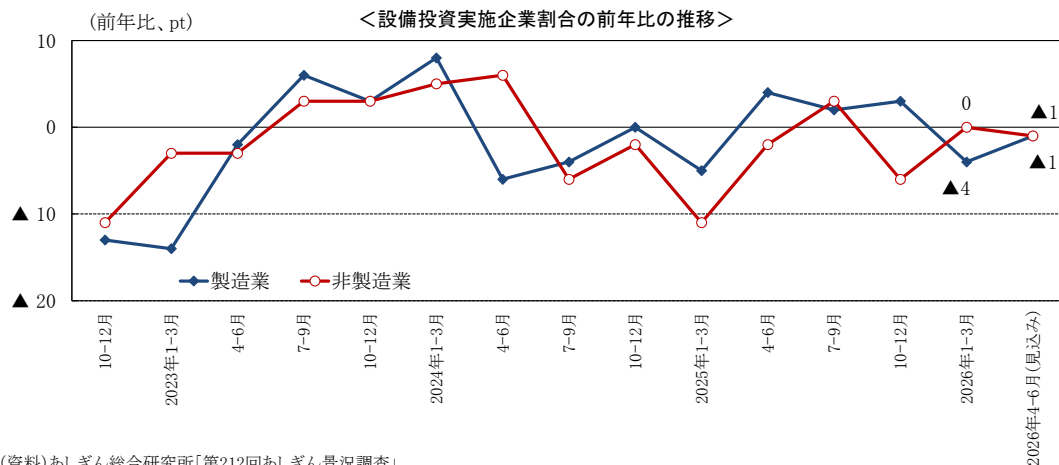
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 第212回「あしぎん景況調査」における県内企業の26年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。
- ✓ 企業が中東情勢の影響を踏まえて、先行きの設備投資について慎重な姿勢を示しているものの、人手不足を背景に、省力化や生産性向上を目的とした設備投資などのニーズがあると見られる。

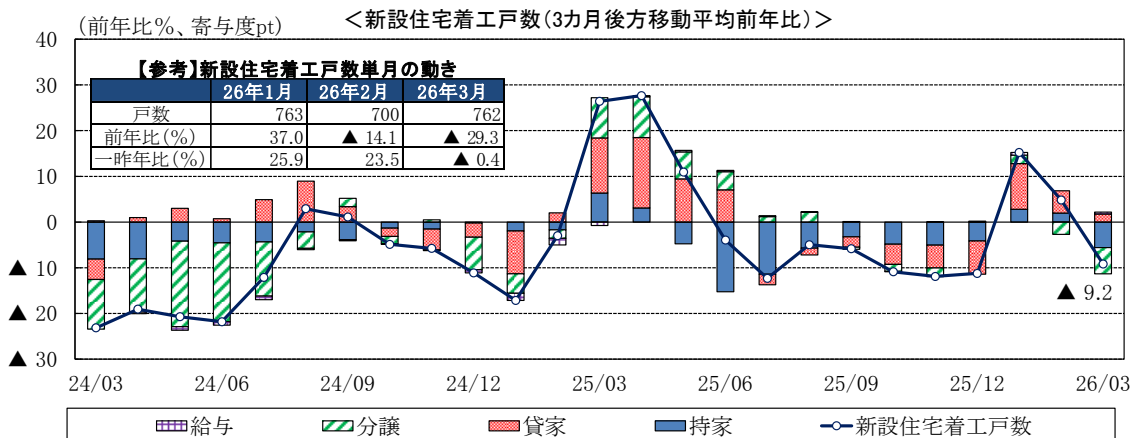
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(26年1月～3月の平均)で見ると、3月は前年比▲9.2%と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 2025年4月からの法改正による建築基準の厳格化を踏まえて、同年2-3月に駆け込みの着工増加があったと見られ、その反動で26年2-3月の新設着工戸数が前年比減少となったと考えられる。なお、一昨年比では、+14.8%と増加している。

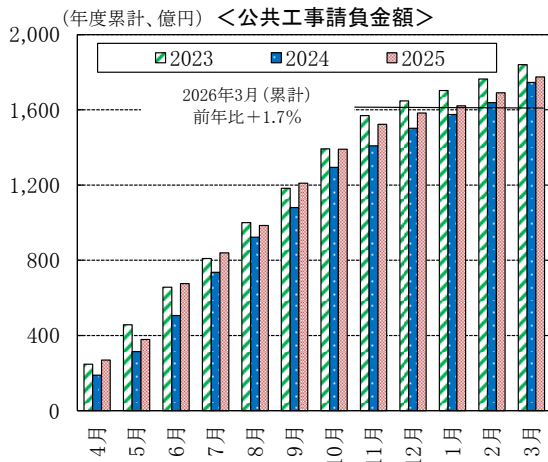
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2026年3月の公共工事請負金額(累計)は前年比+1.7%となった(図表7左)。
- ✓ 3月単月の公共工事請負金額は前年比▲21.7%となり、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。

【図表7】



【参考】発注者別の請負金額(前年比)

発注者名	2026年3月 (百万円)	(前年比%)
国	1,140	62.8
独立行政法人等	929	93.7
県	2,825	▲27.3
市町	2,016	▲45.1
地方公社	232	45.5
その他	1,273	▲31.3
合計	8,417	▲21.7

【参考】大型工事の取扱

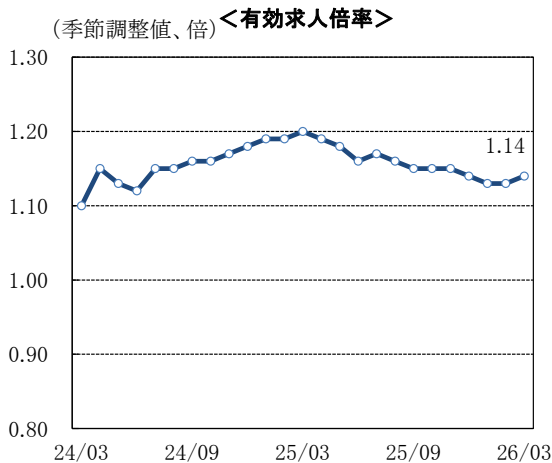
発注者名	工事名	総請負金額 (億円)	年度対象額 (億円)
宇都宮市	準用河川大久保谷地川バイパス築造工事 (上流部推進)(総合治水・雨水対策事業)	17	5
日本下水道事業団	宇都宮市下河原中継ポンプ場電気設備工事	9	4

(資料)東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢

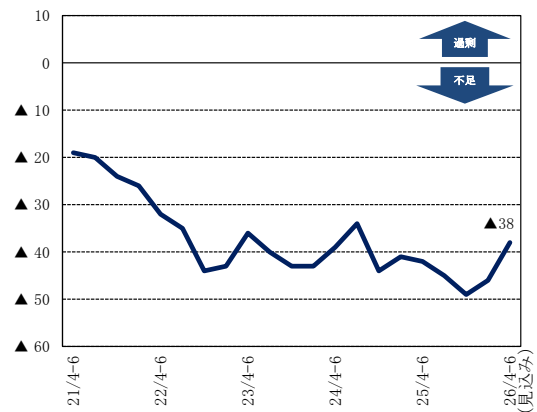
- ✓ 3月の有効求人倍率(図表8左)は前月比+0.01ptの1.14倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇人員適正水準比DI値」を見ると、26年4-6月期は▲38と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表8右)。

【図表8】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<雇人員適正水準比DI値(全産業)>

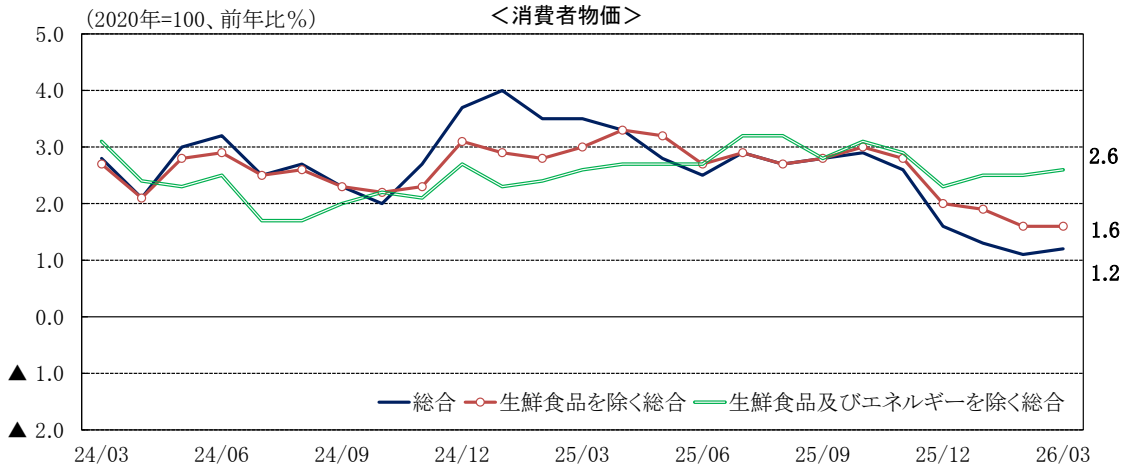


(注)雇人員が「過剰と答えた企業の割合」-「不足と答えた企業の割合」
(資料)あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 3月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+1.2%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+2.6%と上昇が続いている。

【図表9】

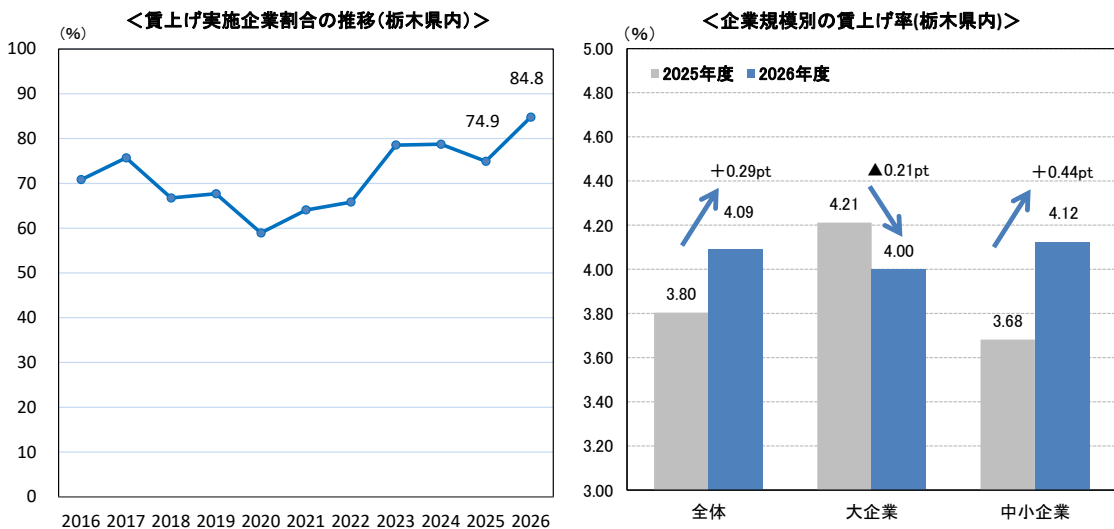


【トピックス】

栃木県内企業の賃上げ意欲は高く、中小企業が賃上げ率の伸びを後押し

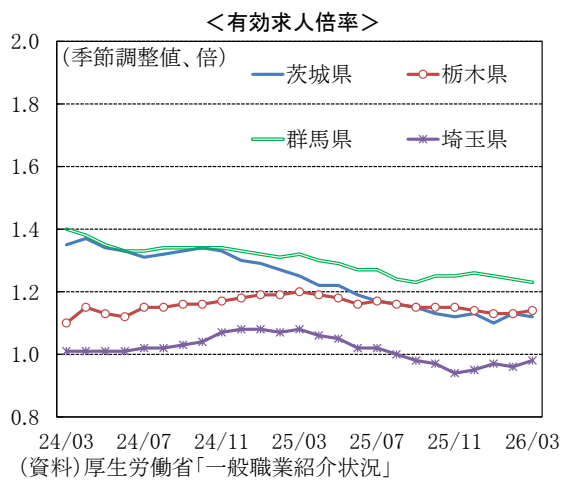
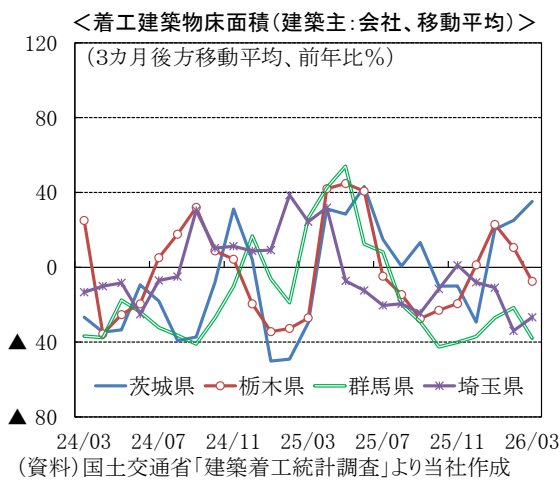
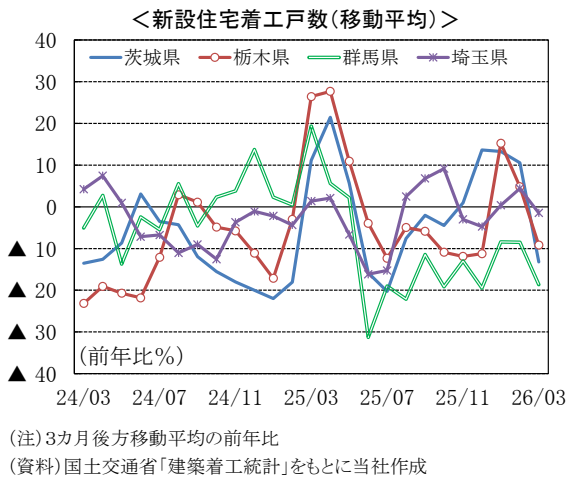
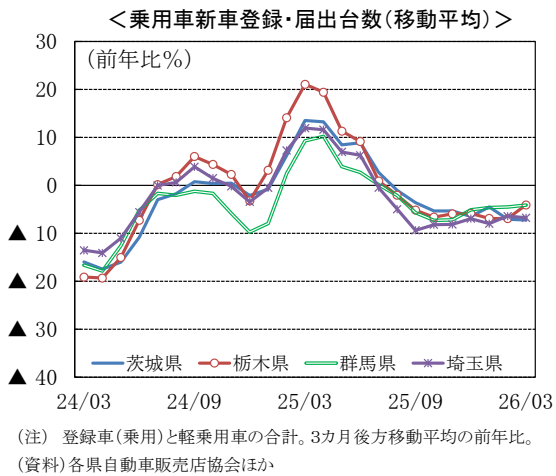
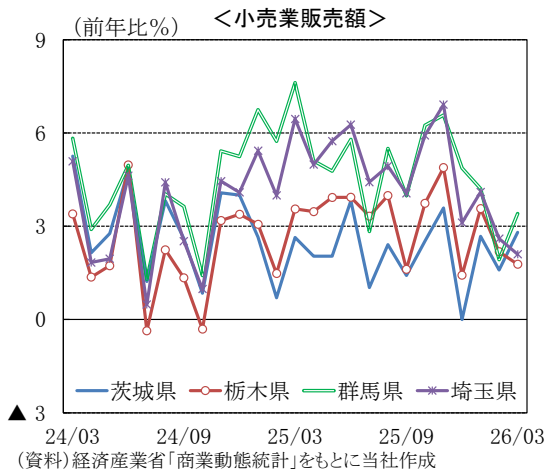
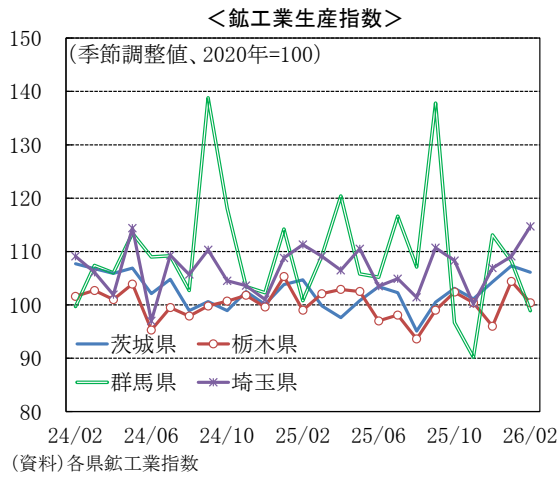
- ✓ 「あしぎん景況調査」における県内企業の賃上げの動向を見ると、今年度に賃上げを実施する企業の割合は84.8%(前年比+9.9pt)となった。
- ✓ 賃上げ率は+4.09%となり、前年から0.29pt上昇した。また、企業規模別に見ると、大企業では0.21pt低下した一方で、中小企業では0.44pt上昇した。
- ✓ 人手の確保・維持のため、賃上げに積極的な企業の姿勢がうかがえる。

【図表10】



(資料)あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.2	▲ 3.0	110.4	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2025年	99.7	▲ 0.5	100.8	93.7	91.3	112.7	128.2	86.5
2025年3月	102.1	3.1	110.2	93.8	96.3	122.0	123.1	87.0
4月	102.9	0.8	114.9	99.6	95.2	101.5	121.9	86.1
5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	98.1	1.1	107.8	93.9	86.6	112.9	127.6	85.7
8月	93.6	▲ 4.5	107.7	78.2	86.4	108.0	126.3	85.3
9月	99.0	5.4	106.2	92.2	90.2	119.0	125.7	84.3
10月	102.4	3.4	104.6	91.0	86.3	132.6	132.1	90.2
11月	100.4	▲ 2.0	107.1	94.5	90.6	140.1	133.8	89.5
12月	96.0	▲ 4.4	105.8	89.2	92.1	85.5	124.8	86.6
2026年1月	104.4	8.4	109.7	92.5	98.5	117.3	145.1	97.4
2月	100.4	▲ 4.0	107.7	89.6	96.0	98.9	133.9	86.5
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2025年	3.2	3.7	2.8	3.8	4.4	▲ 1.3	74,907	4.5
2025年3月	3.6	3.9	3.9	7.9	5.0	▲ 7.9	7,951	12.0
4月	3.5	3.8	2.9	4.0	5.5	▲ 1.5	5,656	21.1
5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
11月	4.9	5.0	3.2	8.6	6.2	1.1	6,061	▲ 6.1
12月	1.4	0.9	1.5	3.0	3.8	▲ 3.2	5,314	▲ 2.1
2026年1月	3.6	3.1	0.9	14.1	2.3	1.3	6,241	▲ 11.3
2月	2.2	2.1	1.0	2.2	6.3	▲ 4.8	6,749	▲ 6.3
3月	1.8	▲ 0.2	1.7	2.0	5.9	1.2	8,288	4.2
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(m ²)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2025年	8,713	0.5	776,747	▲ 7.5	177,499	1.7	1.17	2.8
2025年3月	1,078	40.9	65,045	12.5	174,576	▲ 5.2	1.20	3.0
4月	746	1.5	87,712	102.5	26,902	42.1	1.19	3.3
5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.18	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.17	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.16	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
11月	662	10.3	54,792	11.6	152,323	8.2	1.15	2.8
12月	646	0.9	66,099	32.1	158,296	5.4	1.14	2.0
2026年1月	763	37.0	69,673	24.8	162,165	3.0	1.13	1.9
2月	700	▲ 14.1	37,527	▲ 26.2	169,082	3.2	1.13	1.6
3月	762	▲ 29.3	51,595	▲ 20.7	177,499	1.7	1.14	1.6
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2025年	109.6	▲ 2.9	5.5	0.3	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 1.3	1.28
2025年3月	109.2	8.4	7.6	6.2	67.7	130.6	▲ 2.9	1.32
4月	120.4	11.2	5.1	7.7	▲ 45.2	13.9	▲ 11.9	1.30
5月	105.8	▲ 14.6	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.29
6月	105.2	▲ 0.6	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.27
7月	116.6	11.4	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	107.1	▲ 9.5	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.24
9月	137.8	30.7	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.23
10月	96.7	▲ 41.1	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.25
11月	90.2	▲ 6.5	6.6	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 37.6	▲ 19.2	1.25
12月	113.1	22.9	4.9	0.6	▲ 17.3	▲ 6.5	3.9	1.26
2026年1月	108.2	▲ 4.9	4.2	▲ 4.3	1.6	▲ 29.0	▲ 1.7	1.25
2月	98.9	▲ 9.3	1.9	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 27.6	5.3	1.24
3月	-	-	3.4	0.0	▲ 34.7	▲ 45.4	1.5	1.23
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2025年	101.4	▲ 2.4	2.0	2.9	0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.19
2025年3月	99.8	▲ 4.9	2.6	10.3	58.0	12.6	▲ 26.1	1.25
4月	97.6	▲ 2.2	2.0	11.0	8.0	59.3	20.9	1.22
5月	100.8	3.2	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.22
6月	103.4	2.6	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.19
7月	102.3	▲ 1.1	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.17
8月	95.1	▲ 7.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	100.5	5.4	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.15
10月	103.1	2.6	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.13
11月	101.1	▲ 2.0	3.6	▲ 8.2	13.3	▲ 27.5	▲ 0.8	1.12
12月	104.3	3.2	0.0	1.0	43.8	40.3	52.8	1.13
2026年1月	107.3	3.0	2.7	▲ 5.3	▲ 11.1	80.8	16.4	1.10
2月	106.1	▲ 1.2	1.6	▲ 14.8	6.2	▲ 12.5	17.8	1.13
3月	-	-	2.8	▲ 1.9	▲ 27.3	61.5	▲ 34.4	1.12
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1
2024年	105.3	▲ 0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2025年	106.8	1.5	5.2	0.2	▲ 3.1	▲ 6.7	5.8	1.02
2025年3月	109.1	▲ 2.2	6.5	8.9	18.6	10.3	58.5	1.08
4月	106.5	▲ 2.6	5.0	9.7	▲ 13.6	2.9	▲ 21.0	1.06
5月	110.5	4.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.05
6月	103.5	▲ 7.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	104.9	1.4	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	101.4	▲ 3.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	110.7	9.3	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	108.3	▲ 2.4	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.97
11月	100.2	▲ 8.1	6.9	▲ 12.4	▲ 12.0	8.6	30.4	0.94
12月	106.9	6.7	3.1	▲ 2.3	0.7	▲ 46.7	34.9	0.95
2026年1月	109.1	2.2	4.1	▲ 8.5	17.6	31.3	51.7	0.97
2月	114.7	5.6	2.6	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 51.7	▲ 34.9	0.96
3月	-	-	2.1	▲ 4.5	▲ 13.2	▲ 26.6	▲ 10.2	0.98
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2023年	103.9	▲ 1.4	104.5	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	104.0	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,195	▲ 3.3
2025年	102.0	0.8	105.2	1.4	3,836,380	3.0	740,667	▲ 6.5
2025年3月	101.4	▲ 0.6	105.0	3.1	420,880	9.6	89,802	39.6
4月	100.5	▲ 0.9	105.1	3.5	287,105	11.0	56,188	▲ 26.6
5月	101.8	1.3	105.3	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	101.5	▲ 0.3	105.4	1.9	329,119	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	100.5	▲ 1.0	105.6	0.4	326,323	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	99.2	▲ 1.3	105.9	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	101.0	1.8	105.9	0.2	357,460	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	101.6	0.6	105.7	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
11月	99.6	▲ 2.0	105.9	1.1	307,467	▲ 7.0	59,524	▲ 8.5
12月	100.2	0.6	105.8	▲ 0.9	278,068	▲ 0.8	62,118	▲ 1.3
2026年1月	104.5	4.3	105.9	1.8	307,840	▲ 6.2	55,898	▲ 0.4
2月	102.4	▲ 2.1	106.0	▲ 0.1	328,534	▲ 7.3	57,630	▲ 4.9
3月	101.9	▲ 0.5	-	1.7	407,564	▲ 3.2	63,495	▲ 29.3
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会他		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	2.1	2.4	2.5
2025年	112,101	6.6	168,495	10.8	3.1	0.5	3.2	3.1
2025年3月	9,894	10.5	17,220	6.0	4.0	2.1	4.3	3.2
4月	9,174	▲ 7.3	27,254	12.0	1.9	▲ 2.1	3.9	3.5
5月	9,153	▲ 0.2	16,541	4.0	▲ 1.8	▲ 7.5	3.1	3.7
6月	9,360	2.3	19,055	10.8	▲ 0.5	0.5	2.8	3.3
7月	9,064	▲ 3.2	16,765	9.5	▲ 2.8	▲ 7.3	2.5	3.1
8月	9,032	▲ 0.4	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.1	2.6	2.7
9月	9,318	3.2	14,348	12.5	4.1	3.3	2.8	2.9
10月	9,860	5.8	13,327	18.1	3.6	0.8	2.7	3.0
11月	8,956	▲ 9.2	7,452	▲ 6.8	6.1	1.4	2.7	3.0
12月	10,400	16.1	7,799	14.9	5.1	5.4	2.4	2.4
2026年1月	9,824	▲ 5.5	6,180	9.1	16.8	▲ 2.6	2.3	2.0
2月	11,159	13.6	8,547	23.6	4.0	10.3	2.1	1.6
3月	-	-	20,231	17.5	11.5	10.9	2.6	1.8
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2023年	1.31	2.6	▲ 2.0	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.1	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2025年	1.22	2.5	0.8	▲ 1.6	-	-	155.88	50,162.42
2025年3月	1.25	2.5	0.4	▲ 2.8	107.1	115.9	149.18	37,311.78
4月	1.25	2.5	0.2	▲ 1.9	104.3	115.8	144.39	34,342.96
5月	1.23	2.5	▲ 0.2	▲ 2.0	104.3	115.9	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	1.4	▲ 1.7	105.3	115.8	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.4	2.2	▲ 1.4	106.1	115.0	146.71	40,173.04
8月	1.21	2.6	▲ 0.3	▲ 1.2	106.9	114.0	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	0.6	▲ 1.2	108.0	115.1	147.94	44,218.54
10月	1.19	2.6	1.0	▲ 0.9	109.2	115.8	151.28	48,521.07
11月	1.19	2.6	0.2	▲ 1.3	109.5	114.9	155.12	50,111.11
12月	1.20	2.6	1.2	▲ 0.4	110.4	114.6	155.88	50,162.42
2026年1月	1.18	2.7	1.3	1.3	112.0	118.1	156.71	53,077.27
2月	1.19	2.6	2.5	1.8	113.3	116.3	155.07	56,480.85
3月	1.18	2.7	-	-	-	-	158.64	53,964.90
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社